

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月24日

【事業年度】 第14期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 サイオステクノロジー株式会社

【英訳名】 SIOS Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

【電話番号】 03(6860)5105

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務経理担当) 小林徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

【電話番号】 03(6860)5105

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務経理担当) 小林徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	5,125,955	5,851,834	5,815,416	5,480,776	4,987,601
経常利益 又は経常損失()	(千円)	16,870	137,774	74,001	9,801	286,139
当期純損失()	(千円)	184,883	51,593	101,235	33,229	312,469
純資産額	(千円)	2,713,561	2,567,339	2,187,248	2,120,517	1,717,631
総資産額	(千円)	5,551,250	5,556,009	4,985,409	4,212,741	3,232,832
1株当たり純資産額	(円)	30,577.41	28,747.89	24,413.93	24,169.73	19,485.56
1株当たり 当期純損失金額()	(円)	2,249.72	581.38	1,140.86	380.92	3,603.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					-
自己資本比率	(%)	48.8	45.9	43.3	49.7	52.3
自己資本利益率	(%)	8.2	2.0	4.3	1.6	16.5
株価収益率	(倍)	21.85	80.84	8.10	56.7	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	744,774	150,788	606,954	461,555	48,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,094,759	73,073	213,599	37,019	60,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,968,770	168,602	257,759	311,799	275,373
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,360,586	1,251,435	1,285,183	1,474,260	1,125,195
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	188 (16)	180 (18)	184 (17)	195 (11)	197 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期及び第11期においては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第12期、第13期及び第14期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	4,843,840	5,136,842	5,146,247	4,970,791	4,649,662
経常利益	(千円)	72,346	231,041	286,264	145,935	55,911
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	84,912	100,525	99,439	110,007	22,783
資本金	(千円)	1,481,520	1,481,520	1,481,520	1,481,520	1,481,520
発行済株式総数	(株)	88,744	88,744	88,744	88,744	88,744
純資産額	(千円)	2,756,046	2,828,337	2,925,167	2,991,796	3,012,401
総資産額	(千円)	5,367,632	5,516,059	5,535,000	4,844,413	4,335,332
1株当たり純資産額	(円)	31,056.15	31,688.90	32,878.10	34,285.06	34,547.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	500 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ()	(円)	1,033.24	1,132.75	1,120.62	1,261.07	262.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		1,129.85			
自己資本比率	(%)	51.3	51.0	52.5	61.4	69.1
自己資本利益率	(%)	3.7	3.6	3.5	3.7	0.8
株価収益率	(倍)	47.57	41.49	12.50	17.13	95.14
配当性向	(%)	48.4				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	158 (16)	146 (18)	137 (14)	146 (7)	145 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第12期、第13期及び第14期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年5月	企業情報システムの根幹に関わる仕組みとしてのLinuxとJavaによる事業展開を目指して、東京都千代田区三崎町三丁目1番16号に株式会社テンアート二を設立
平成10年4月	東京都千代田区外神田三丁目14番10号に本社を移転
平成12年4月	東京都千代田区外神田二丁目15番2号に本社を移転
平成12年7月	大阪府大阪市淀川区西中島二丁目14番5号に、関西支店を開設
平成13年9月	イスラエルの企業、Zend Technology, Inc. とWebシステム向けスクリプト言語PHP関連ソリューションで総販売代理店契約を締結
平成14年1月	企業規模の拡大を図ることを目的にノーザンライツコンピュータ株式会社を吸収合併
平成14年6月	関西支店を閉鎖
平成14年12月	Zend事業をゼンド・オープンソースシステムズ株式会社に営業譲渡
平成15年5月	レッドハット株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年6月	SIOS Technology Corp. (旧 SteelEye Technology, Inc.) の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成18年11月	社名を株式会社テンアート二からサイオステクノロジー株式会社へ変更
平成19年1月	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号に本社を移転
平成20年2月	株式会社グルージェントの株式を80%取得(現・連結子会社)
平成21年11月	中国に100%出資子会社賽欧思(北京)科技有限公司を設立(現・連結子会社)
平成21年12月	大阪市西区江戸堀二丁目1番1号に、関西営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成されており、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア^{(*)1}（以下、OSS）の開発と利用を軸に、OS（基本ソフトウェア）からWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、情報システムのコスト削減に関する取り組みを推進しています。また、市場が拡大しつつあるクラウドコンピューティング^{(*)2}（以下、クラウド）分野でも、OSSの活用を通じて、最先端のシステムを提供しています。

当社グループの事業は、「オープンシステム基盤事業」と「Webアプリケーション事業」の2事業で構成されています。

各事業の内容は、次のとおりです。

(1) オープンシステム基盤事業

当事業においては、米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の製品である「LifeKeeper」^{(*)3}等のほか、Linux OSである「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)4}及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っています。また、OSSに関するさまざまな問い合わせに回答する「サイオスOSSよろず相談室」や各種コンサルティングサービスの提供も行っています。

(2) Webアプリケーション事業

当事業においては、Google Apps連携サービス「SIOS Integration for Google Apps」^{(*)5}やMFP関連ソリューション^{(*)6}の提供のほか、Webアプリケーション製品の販売、企業情報システムの受託開発、各種コンサルティングサービスの提供を行っています。

事業の系統図は、次ページのとおりです。

(*)1 オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*)2 クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*)3 LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*)4 Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

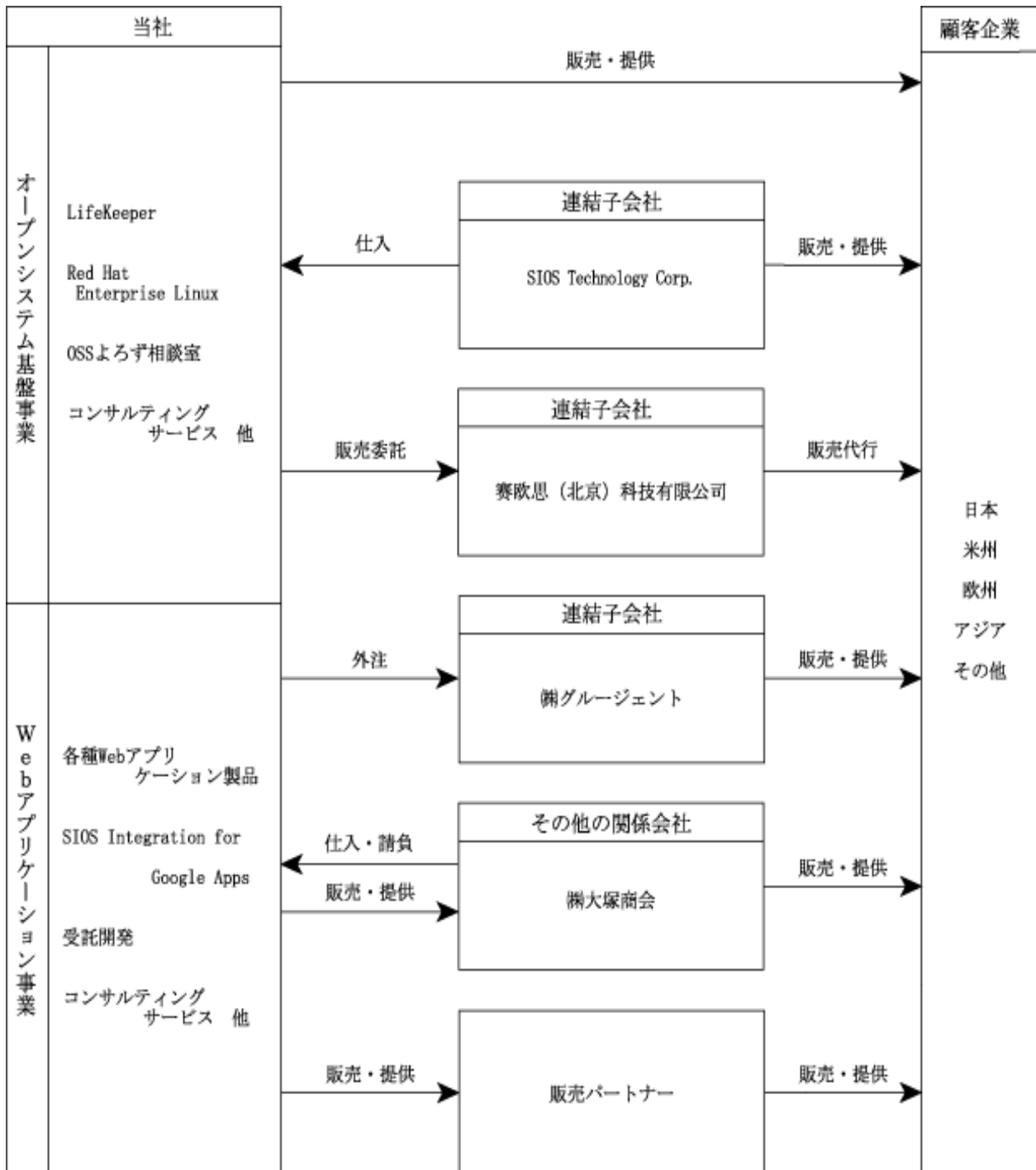
(*)5 SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*)6 MFP関連ソリューション

平成21年から提供を開始したMFP(Multi Function Peripheralの略、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。)上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) SIOS Technology Corp. (注) 1、3	California, USA	16,965 千米ドル	ソフトウェア 製品開発業	100.0%		役員の兼任等 4名 取引内容: HA(ハイアベイラビリティ) クラスターソフトウェア 「LifeKeeper」等の仕入先
(連結子会社) 株式会社グルージェ ント(注) 3	東京都港区	35 百万円	ソフトウェア 製品開発業	80.0%		役員の兼任等 4名 取引内容: システム開発の受託
(連結子会社) 賽欧思(北京)科技 有限公司(注) 3	北京市、中国	30 百万円	ソフトウェア 販 売 業	100.0%		役員の兼任等 5名 取引内容: 「LifeKeeper」等の販売
(その他の関係会社) 株式会社大塚商会 (注) 2	東京都千代田区	10,374 百万円	情報・通信業		47.1%	役員の兼任等 1名 取引内容: システム開発の受託 Linux関連製品の販売 SIコンサルティングにおけるサポート

(注) 1 当社の特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は10%以下であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
サイオステクノロジー株式会社	オープンシステム基盤事業及び Webアプリケーション事業	145 (7)
SIOS Technology Corp.	オープンシステム基盤事業	32 (4)
株式会社グルージェント	Webアプリケーション事業	14 ()
賽欧思(北京)科技有限公司	オープンシステム基盤事業	6 ()
合計		197 (11)

(注) 1 サイオステクノロジー株式会社において特定のセグメントに区分できないため、それぞれ会社別に記載しております。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145 (7)	36.4	4.4	6,539

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が継続しているものの、一部の企業におけるクラウドコンピューティング（以下、クラウド）やオープンソースソフトウェア（以下、OSS）を活用した情報化投資には、底堅い動きが見られました。このような中、当社グループは、中期事業戦略に基づくクラウドとOSSへの注力やアジア事業戦略強化を掲げ、事業構造の転換を推進しています。

当連結会計年度の販売活動においては、「LifeKeeper」や「SIOS Integration for Google Apps」を始めとした付加価値の高い重点製品・サービスへの注力を推進した結果、これらの製品・サービスは堅調に推移しました。また、一昨年から提供を開始したMFP関連ソリューションは順調に収益への貢献が見られるようになりました。なお、「Red Hat Enterprise Linux」においては、新規受注金額は堅調に推移しましたが、旧製品・サービスが減収となりました。これらの結果、売上高は4,987百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

売上原価や販売費及び一般管理費においては、前年から引き続きコスト効率の改善を図る一方で、事業構造転換に伴う技術・営業の両分野での人材拡充を積極的に実施し、新製品・サービスに関する研究開発の推進や、営業網拡充に努めました。

以上の通り、重点製品・サービスは増収となりましたが、それ以外の製品・サービスの減収によって売上総利益が減少したこと、人材拡充の実施等により販売費及び一般管理費が前年同期と比べ増加したこと等により、営業損失は283百万円（前年同期は営業利益10百万円）、経常損失は286百万円（前年同期は経常利益9百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税7百万円、法人税等還付税額15百万円、法人税等調整額29百万円等を計上し、当期純損失は312百万円（前年同期は当期純損失33百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は52百万円（同85.3%減）となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

オープンシステム基盤事業

当事業においては、主に重点製品・サービスへの注力を進めたことにより、「LifeKeeper」等の販売は好調に推移しましたが、Linux関連製品等は前年同期と比べ減収となりました。これらにより、売上高は4,039百万円（前年同期比14.4%減）となりました。営業利益は前述の通り、売上総利益の減少や人材拡充の実施、研究開発の推進等により318百万円（同57.3%減）となりました。

Webアプリケーション事業

当事業においては、主に「SIOS Integration for Google Apps」や受託開発等が堅調に推移しました。また、一昨年から提供を開始したMFP関連ソリューション等は順調に収益への貢献が見られるようになりました。これらにより、売上高は949百万円（前年同期比24.5%増）となりました。また、事業構造転換に伴う人材拡充の実施等により、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

<所在地別セグメントの業績>

日本

国内は、重点製品・サービスが堅調に推移しましたが、Linux関連製品等が前年同期と比べ減収となりました。これらにより、セグメント間の売上高64百万円を含めた売上高は4,696百万円（前年同期比6.9%減）となりました。営業利益は前述の通り、売上総利益の減少や人材拡充の実施等により、646百万円（同17.1%減）となりました。

米国

米国は、主に日本向けの「LifeKeeper」の販売は堅調に推移しましたが、米国内向けの販売が減収となりました。これらにより、ドルベースでは前年同期比増収となりましたが、為替影響等によりセグメント間の売上高372百万円を含めた売上高は728百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、新製品・サービスに関する研究開発に係る人材や販売強化のための人材の拡充等により、営業損失は361百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

（参考）当連結会計年度の損益計算書の為替換算レートは、1米国ドル当たり87.78円（前年同期は1米国ドル当たり93.66円）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、当連結会計年度末には、1,125百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、のれん償却額252百万円、前渡金の減少額235百万円、売上債権の減少額70百万円等の増加要因がありましたが、前受金の減少額322百万円、法人税等の支払額47百万円、未収入金の増加額26百万円等の減少要因がありましたので、営業活動により得られた資金は48百万円（前連結会計年度は461百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等の要因があり、投資活動により使用した資金は60百万円（前連結会計年度は37百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出250百万円等の要因があり、財務活動により使用した資金は275百万円（前連結会計年度は311百万円の使用）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの受託開発事業は受注に基づく生産を行っているものの、生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	2,004,812	70.2
Webアプリケーション事業(千円)	133,853	181.6
合計(千円)	2,138,666	73.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業	3,728,115	92.1	765,423	71.2
Webアプリケーション事業	1,022,788	134.9	310,747	131.0
合計	4,750,903	98.8	1,076,170	82.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	4,038,261	85.6
Webアプリケーション事業(千円)	949,340	124.5
合計(千円)	4,987,601	91.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高を記載しております。

2 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	1,694,248	30.9	1,503,921	30.2
株式会社ネットワーク	620,533	11.3	486,704	9.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、高度な企業ニーズに対応する一方で、コスト削減や競争力強化に向けた最短アプローチとして、「OSS」と「クラウド」を捉えています。今後も引き続きこれらの領域の技術を研鑽し、当社グループの中長期的な成長へと繋げます。

経営戦略としては、売上高とEBITDAの伸長による収益力確保のため、先端技術を追求し続けるとともに製品・サービスを効率的に提供するための体制構築を推進します。また、事業の選択と集中を徹底し、成長分野での収益基盤の構築に取り組みます。

(1) 製品・サービスの強化・拡充

「LifeKeeper」等の事業継続ソリューション、「Red Hat Enterprise Linux」等のオープンソースソリューション、「SIOS Integration for Google Apps」等のクラウドソリューション、MFP関連ソリューション等のSIOS Applicationsへと重点投資し、営業・マーケティングに基づく製品・サービスの強化を図ることで売上高の拡大を図ります。

また、中長期的な成長が見込まれる分野での新規ビジネスに関する研究開発を強化し、技術革新が目覚ましいIT産業での優位性確立に努めます。

(2) 営業・マーケティングの強化

当社グループの強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化するとともに、ダイレクトセールスについても強化します。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、販売・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指します。

(3) 組織・人事体制の強化

当社グループの強みである技術力を従来にも増して強化するため、今後も継続的に優秀な人材を確保し、時代の変革スピードに対応できる人材を育成します。

(4) グローバル展開の推進

当社グループは、米国、欧州、アジアの販売網と米国の研究開発拠点を拡大し、段階的なグローバルオペレーションを推進することで、国際競争力を高めます。

(5) コンプライアンスの強化

以上(1)～(4)を強力に推進する一方で、コンプライアンスをより一層強化し、社内への浸透に注力するとともに、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及びオープンソースソフトウェア（OSS）が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのRed Hat Enterprise Linuxを含むOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

IT産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー^(*7)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*7)ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

(3) 新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。昨今の当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに応じた新たな事業や既存事業の新製品・サービスを積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらの推進が計画通り実行できる保証はありません。これらが計画通りに当社グループが優位性を保って推進できない場合には、環境の変化に対応した計画の変更（開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等）を行いますが、事業環境悪化の影響等によって事業計画上の採算が取れないと判断された場合には、これらの事業展開が不可能になることや、有用性を失うこととなる可能性があります。

また、当社グループが一定の優位性を保持して新たな事業や既存事業の新製品・サービスを展開するためには、支出が先行する開発を行う場合があります。万が一、これらの資金が確保できない場合には、これらが計画通りに遂行できない可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動などにより、当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業体制について

人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業において、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後も、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材採用及び育成のプランを遂行します。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。

また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「経営会議」を設置する等、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社(SIOS Technology Corp.)について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye Technology, Inc. (現 SIOS Technology Corp.) の株式を取得し子会社としました(資本金16,965千円、当社出資比率100%)。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかつた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストック・オプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会及び平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションがあります。なお、平成22年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,144株であり、発行済株式総数88,744株の2.4%に相当しています。

これらのストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(9) 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、平成22年12月31日現在で当社の議決権の47.07%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社です。当社と大塚商会とは、人的関係・取引関係においては、緊密な関係にありますが、資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が円滑に更新されなかつた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

契約会社名	: サイオステクノロジー株式会社
相手方の名称	: レッドハット株式会社
契約期間	: 当初の契約期間は契約日（平成20年10月1日）から2年間ですが、平成22年7月1日付けで1年間の契約更新を行いました。 なお、当該契約は以後1年毎の自動更新となります。
契約の内容	: レッドハット株式会社のLinux製品等を販売する契約。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入先との契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容	備考
サイオステクノロジー株式会社	レッドハット株式会社	平成20年10月1日	<p>エンタープライズ向けLinuxオペレーティングシステムである「Red Hat Enterprise Linux」、ミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」、その他レッドハット製品を提供できる販売代理店契約である「Distribution契約」を締結しております。</p> <p>なお、「Distribution契約」については、下記のとおり内容の変更を行っております。</p> <p>(1) Linux製品の提供内容の変更</p> <p>レッドハットの販売戦略及びサポートサービス方針の変更に伴い、当社がレッドハットのLinux OS製品に独自のサポートサービスを付加して提供している「Red Hat Enterprise Linux Plus」の販売・サポートビジネスを終了し、レッドハットの標準製品である「Red Hat Enterprise Linux」の販売のみを継続します。当該標準製品では、サポートサービスは製品提供元であるレッドハットが直接ユーザーに提供します。</p> <p>(2) JBoss製品における新たな取り組みの強化</p> <p>当社は、「JBoss Enterprise Middleware」のビジネスを事業の柱の一つとして育てていくため、同製品の導入に携わるエンジニアの育成とオープンソースによる業務システム開発に積極的に取り組みます。当社は、JBossエンジニアを積極的に育成することで品質の高い技術支援を行うと同時に、営業及びマーケティング分野においてもレッドハットと積極的な連携を行うこととしました。</p>	<p>契約期間は、契約日から2年間ありますが、平成22年7月1日付けで1年間の契約更新を行いました。</p> <p>なお、当該契約は以後1年毎の自動更新となります。</p>

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社グループの事業の中心であるオープンシステム基盤事業とWebアプリケーション事業において、各種の製品開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は277,717千円となっております。

(1) オープンシステム基盤事業

Linuxを中心とするオープンシステム基盤が企業システムとして運用普及するための機能や性能の信頼性、拡張性の向上を図り当社グループ独自の技術的付加価値を加え、これらの技術的ニーズに応えるため、次のことを行っております。

米国SIOS Technology Corp.の製品である「LifeKeeper」、「DataKeeper」の新規機能の開発、開発した機能概要は以下のとおりです。

(イ) WSFC環境におけるデータのリアルタイム同期機能

(ロ) Microsoft Windows Server 2008 Hyper-Vの仮想環境におけるディザスターリカバリー機能

(ハ) ネットワークを介した複数のHA構成に繋がる共有ディスクのデータ複製機能

(ニ) 米国EnterpriseDB社のデータベース製品であるPostgresPlusへのLifeKeeperの対応

(ホ) クラウド環境におけるHA、データ複製機能のリサーチ

(ヘ) 「LifeKeeper」、「DataKeeper」の新規機能開発に伴う動作検証及び日本語化対応、

(ト) 日立製の統合システム運用管理製品であるJP1のジョブ管理ソフトへのLife Keeperの対応、

(チ) ドイツSAP社の統合アプリケーションプラットフォームである SAP NetWeaverへのLife Keeperの対応、

なお、当連結会計年度のオープンシステム基盤事業の研究開発費は、206,092千円であります。

(2) Webアプリケーション事業

当社開発製品の様々な業種・業態への対応など市場ニーズに柔軟に対応するための機能開発への取り組みを実施しております。具体的な開発作業としては以下のとおりです。

MFP関連ソリューションの製品「Quickスキャン Ver2」の開発

クラウド認証基盤サービス「SIOS C3」のソフトウェアの開発

なお、当連結会計年度のWebアプリケーション事業の研究開発費は、71,624千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っているものがあります。このため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えておりません。

貸倒引当金

当社グループでは、得意先の業績悪化等による債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。しかしながら、予定費用を著しく超過した場合、受注損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

平成23年12月期の見積り課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しておりますが、実績が見積りと異なる場合には、当期純利益が増減する可能性があります。

のれん

連結子会社の超過収益力をのれんとして計上しておりますが、連結子会社の業績が悪化した場合には、減損が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産

流動資産は、現金及び預金の減少349百万円、前渡金の減少235百万円、受取手形及び売掛金の減少85百万円等の要因により、2,437百万円（前連結会年度末比21.1%減）となりました。

固定資産は、のれんの減少301百万円等の要因により、795百万円（同29.2%減）となりました。

この結果、総資産は、3,232百万円（同23.3%減）となりました。

負債

流動負債は、前受金の減少351百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少125百万円等の要因により、1,418百万円（同23.9%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の1年以内返済分振替による減少125百万円等の要因により、96百万円（同57.6%減）となりました。

この結果、負債合計は、1,515百万円（同27.6%減）となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少312百万円等の要因により、1,717百万円（同19.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

オープンシステム基盤事業の売上高については、4,039百万円(前連結会計年度比14.4%減)となり、Webアプリケーション事業の売上高については、949百万円(同24.5%増)となりました。全体としては、4,987百万円(同9.0%減)となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上原価において外注費等の抑制や案件管理の徹底による原価低減に努めましたが、結果2,127百万円(同5.5%減)となりました。

営業損失

販売費及び一般管理費については、前年から引き続きコスト効率の改善を図る一方で、事業構造転換に伴う人員拡充を実施したこと等により、前連結会計年度と比べ増加し、営業損失は283百万円(前連結会計年度は営業利益10百万円)となりました。

なお、当社グループの経営指標であるEBITDA(営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額)は52百万円(前連結会計年度比85.3%減)となりました。

経常損失

営業外損益は、受取利息等で6百万円の営業外収益と、支払利息等で9百万円の営業外費用を計上しました。これらの結果、経常損失は286百万円(前連結会計年度は経常利益9百万円)となりました。

税金等調整前当期純損失

特別損益は、新株予約権戻入益により2百万円の特別利益と、固定資産除却損等により1百万円の特別損失を計上しました。これらの結果、税金等調整前当期純損失は285百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益10百万円)となりました。

当期純損失

法人税、住民税及び事業税7百万円、法人税等還付税額15百万円、及び法人税等調整額29百万円等を計上しました。これら結果、当期純損失は312百万円(前連結会計年度は当期純損失33百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は64百万円であります。

なお、設備の状況は特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	オープンシステム 基盤事業 Webアプリケーション 事業	事務所設備及 びパソコン等	37,988	21,018	12,803	71,810	145(7)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 6	9,488	10,072
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	780	-

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
SIOS Technology Corp.	本社 (California, USA)	オープンシステム基盤事 業	事務所設備及び パソコン等	3,799	11,749	15,548	32(4)

- (注) 従業員数の()は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,744	88,744	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	88,744	88,744		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成15年10月14日臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	386	386
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	772	772
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	40,000	40,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月15日から 平成25年10月13日まで	平成17年10月15日から 平成25年10月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとし、)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式は含みません。

3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において顧問、契約社員、アルバイトおよび派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要します。なお、派遣社員については、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (4) 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができます。
- (5) その他の条件については、平成15年10月14日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

4 新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成15年10月14日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年3月25日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	316	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	632	632
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	192,000	192,000
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 192,000 資本組入額 96,000	発行価格 192,000 資本組入額 96,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、()当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこなう。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。
- (3) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要するものとします。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年3月25日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定められております。

4 新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成18年3月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	740	740
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	740	740
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	74,125	74,125
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 74,125 資本組入額 37,063	発行価格 74,125 資本組入額 37,063
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。さらに、()当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこないます。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由がある場合等、取締役会が特に承認した場合にはその限りではない。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
- (3) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要する。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年3月28日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

4 新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとしします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとしします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成18年3月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとしします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月24日 (注)1	11,100	88,370	496,725	1,474,040	496,725	853,825
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)2	374	88,744	7,480	1,481,520	7,480	861,305

(注)1 第三者割当増資

発行価格 89,500円
資本組入額 44,750円
払込金総額 993,450千円
主な割当先 日商エレクトロニクス株式会社、富士通株式会社

2 新株予約権の行使

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	14	25	6	3	3,127	3,177	
所有株式数(株)		216	1,984	56,707	158	52	29,627	88,744	
所有株式数の割合(%)		0.24	2.24	63.90	0.18	0.06	33.38	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に2,040株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2 - 18 - 4	40,808	45.98
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7 - 3 - 1	11,900	13.40
喜多伸夫	東京都港区	2,759	3.10
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1	1,289	1.45
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4 - 1 - 1	1,100	1.23
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1 - 15 - 14	1,000	1.12
日本電気株式会社	東京都港区芝5 - 7 - 1	800	0.90
大塚厚志	東京都目黒区	800	0.90
前田祐造	東京都調布市	459	0.51
日本ビューレット・パッカード株式会社	東京都杉並区高井戸3 - 29 - 21	400	0.45
計		61,315	69.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,040株(2.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,040		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,704	86,704	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	88,744		
総株主の議決権		86,704	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 28	2,040		2,040	2.29
計		2,040		2,040	2.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年10月14日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、アルバイト及び派遣社員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年10月14日臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年10月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 4 当社従業員 36
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年3月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、及び当社取引先に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年3月25日第8回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 6 当社従業員 45
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年3月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、並びに当社取引先に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年3月28日第9回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 8 当社従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 上記 [スtockオプション制度の内容] の付与対象者の区分及び人数(名)は、平成22年12月31日現在の状況です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,040		2,040	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、無配とし今後の事業展開に備え内部留保を確保することといたします。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用する予定であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	246,000	93,800	46,900	39,150	49,500
最低(円)	48,500	42,200	9,110	11,280	13,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,800	20,500	19,750	17,160	19,980	29,000
最低(円)	19,190	18,010	17,550	13,920	13,210	17,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		喜 多 伸 夫	昭和34年 8月 3日生	昭和57年 4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年 7月 ノーザンライツコンピュータ株式 会社代表取締役社長 平成14年 1月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 SteelEye Technology, Inc. (現SIOS Technology Corp.) 取締役 平成20年 2月 株式会社グルージェント取締役 (現任) 平成20年 9月 SteelEye Technology, Inc. (現SIOS Technology Corp.) 取締役兼CEO(現任) 平成21年11月 賽欧思(北京)科技有限公司董事 (現任)	1	2,759
取締役		大 塚 厚 志	昭和42年 7月 4日生	平成 3年 4月 株式会社横浜銀行入社 平成 4年10月 株式会社大塚商会入社 平成11年12月 当社取締役 平成12年 9月 当社常務取締役 平成13年 7月 株式会社アルファシステム代表取 締役社長 平成14年 7月 株式会社クオーク代表取締役社長 平成22年 4月 当社専務執行役員(技術戦略ユ ニット担当) 平成23年 3月 当社取締役(現任)	1	800
取締役		田 中 修	昭和28年 5月17日生	昭和52年 4月 株式会社大塚商会入社 平成15年 7月 同社LA事業部長補佐 平成18年 3月 当社取締役(現任) 平成18年 3月 株式会社大塚商会執行役員LA事業 部長補佐 平成18年 7月 同社執行役員LA事業部長 平成20年 7月 同社執行役員LA事業部長兼LA事業 部広域グループ長 平成22年 3月 同社上席執行役員LA事業部長兼LA 事業部広域グループ長(現任)	1	
取締役		福 田 敬	昭和23年12月 3日生	昭和46年 4月 日商エレクトロニクス株式会社入 社 平成 8年 4月 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP. 社長 平成 9年 6月 日商エレクトロニクス株式会社取 締役 平成15年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成18年 8月 当社取締役(現任) 平成19年 4月 日商エレクトロニクス株式会社取 締役専務執行役員エンタープライ ズ事業本部長 平成20年 4月 同社取締役専務執行役員社長補佐 グループ会社担当 平成21年 4月 同社取締役 平成21年 6月 同社常勤顧問役(現任)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役		藤枝 純 教	昭和12年 1月11日生	昭和36年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和59年 5月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)取締役 昭和59年12月 株式会社CSK取締役 平成 8年 4月 グローバル情報社会研究所株式会社代表取締役社長(現任) 平成10年 1月 The Open Group日本代表・会長(現任) 平成12年 6月 CRM協議会理事長 平成15年 4月 京都大学非常勤講師(現任) 信州大学経営大学院客員教授(現任) 平成19年 3月 当社取締役(現任) 平成21年10月 一般社団法人CRM協議会会長(現任)	1	160
取締役		岡 崎 隆	昭和37年 7月30日生	昭和60年 4月 日商エレクトロニクス株式会社入社 平成17年 4月 同社エンタープライズ事業本部サーバ&ストレージ事業統括部ビジネスオペレーショングループグループリーダー 平成21年 4月 同社エンタープライズ事業本部第四営業統括部長(現任) 平成23年 3月 当社取締役(現任)	1	
常勤監査役		平 松 祐 樹	昭和33年 3月15日生	昭和58年 4月 日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)入社 平成元年 8月 日興ベンチャーキャピタル株式会社(現アント・キャピタル・パートナーズ株式会社)入社 平成16年 5月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員 平成21年11月 賽欧思(北京)科技有限公司董事兼総経理 平成23年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	29
監査役		古 畑 克 巳	昭和27年 4月25日生	昭和50年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和56年10月 公認会計士古畑克巳事務所代表(現任) 平成11年 4月 当社監査役(現任) 平成13年 3月 株式会社fellow代表取締役社長(現任)	(注) 3	
監査役		齋 藤 哲 男	昭和29年 3月25日生	昭和52年 4月 東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所グループ)入所 平成 9年 5月 株式会社ワークツ代表取締役(現任) 平成18年 4月 アラックス株式会社監査役(現任) 平成20年 6月 株式会社インボイス取締役(現任) 平成20年 8月 マスターピース・グループ株式会社監査役(現任) 平成21年 5月 株式会社ダイヤモンドダイニング監査役(現任) 平成23年 3月 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						3,748

- (注) 1 取締役田中修、福田敬、藤枝純教及び岡崎隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役古畑克巳及び齋藤哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

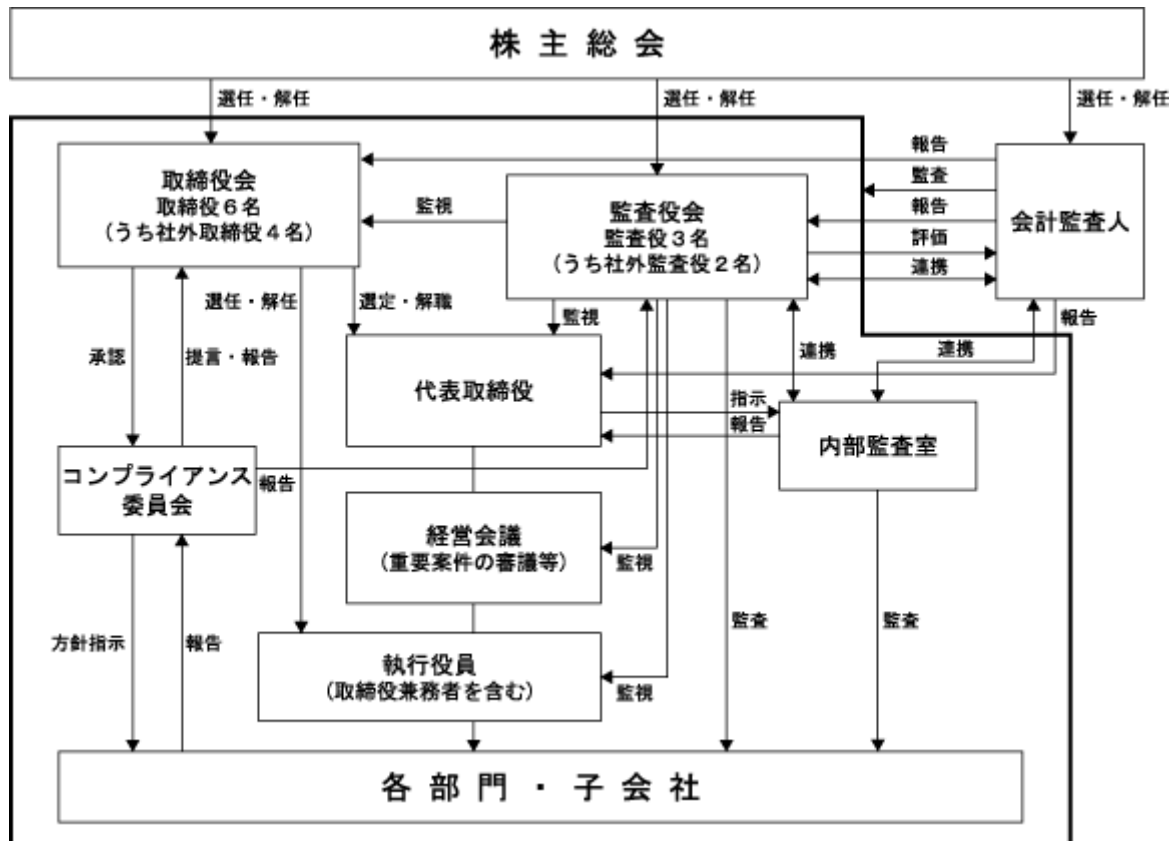
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識しており、透明性の高い健全なコーポレートガバナンス体制の整備及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。また、遵法に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記の通りであります。

(平成23年3月24日現在)



イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

1) 現状の体制の概要

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し対策等を迅速に実施しております。また、意思決定機関である取締役会とは別に審議機関として常勤取締役及び執行役員等で構成する経営会議を月1回開催し、各部門の状況や損益計画の進捗を確認するとともに、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

2) 現状のガバナンス体制を採用している理由

会社の価値を最大化するには、経営者が健全且つタイムリーでスピーディな意思決定を行い、それに基づき業務執行を行うことが基本です。また、それらを監督する機関が必要であり、そこにコーポレート・ガバナンスの必要性があると認識しています。

当社は、執行役員制を導入し、業務の監督機能と執行機能を分けています。その監督機能を実施するためには、社外において十分な経営経験と見識を有した社外取締役に担っていただく事が最善と考え、取締役会の構成は6名中4名が社外取締役とする体制としています。また、当社は監査役制度を採用し、3名中2名が社外監査役であり、透明性を高めております。

当社は、平成23年3月23日付けで、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

□ 内部統制システム及びリスクの管理体制の整備状況

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 当社は、役職員の行動規範を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めております。この徹底を図るため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令を遵守し、社会倫理に則った行動となっているかを役職員全員に教育・啓蒙いたします。
- b) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、速やかに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告いたします。
- c) コンプライアンス経営の強化を目的とする内部通報体制として、コンプライアンス部を直接の情報受領者とする公益通報者保護規程を制定し、その規程に基づき運用いたします。
- d) これらの活動は、同委員会より定期的にと取締役会及び監査役会に報告いたします。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報につきましては、文書管理規程に基づき、適切に保存し管理することとし、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものといたします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、製造・販売物責任リスク、商標・著作権侵害リスク、与信リスク、流動性リスク、システム障害リスク、ビジネスオペレーションリスク及び災害リスク等の様々な業務の運営に係る種々のリスクに対処するため、それぞれの部門において、リスクの識別、評価、管理を行い、適宜モニタリングを行い充実に努めます。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役会は、役職員が共有する全社的な目標として年度予算を策定し、業務執行を担当する取締役及び執行役員は、目標達成のために注力しております。また、目標達成の進捗管理状況は、取締役及び執行役員を構成員とする経営会議並びに取締役会による月次業績レビューを行い、必要な審議又は決定を諸規程に基づき行います。
- b) 取締役及び執行役員は、委任された事項について、組織規程及び職務権限規程等の一定の意思決定ルールに基づき業務を執行しており、取締役会は業務執行の効率化のため、随時必要な決定を行います。

5) 会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの各社の業務執行は、法令等の社会規範に則ると共に関係会社管理規程等の社内規

程に基づき、管理・指導しております。また、個別案件については、関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保いたします。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容(使用人の任命、異動、人事考課、賞罰等)については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保いたします。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項やその経過報告が必要な事項について、速やかに監査役に報告いたします。また、監査役が職務の執行に必要な情報の提供を求めた場合には、速やかに対応いたします。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a) 監査役会は年間の監査計画を策定し、取締役会に報告するとともに、当該監査の実効性の確保のための必要な施策の実施を取締役及び取締役会に対して求めることができるものとしております。

また、取締役は、監査計画に基づく監査が効率的に実施されるよう、必要に応じて担当部署に対して指示を行います。

b) 当社の監査役の過半数は社外監査役とし、監査役会の独立性及び透明性を確保いたします。

また、監査の実効性を確保するため、代表取締役社長との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努めます。

9) 反社会的勢力排除に向けた体制

a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、法令、社会的規範等の遵守を謳ったコンプライアンス規程を制定し、また、役職員の行動指針を設け、反社会的勢力及び団体との関係遮断を掲げ関係排除に取り組んでおります。

b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、行動指針において、市民社会の秩序や安全に脅威を与え企業活動の健全な発展を阻害する反社会的勢力や団体との関係を完全に遮断し、不当な要求には応じないことを明示しております。また、日常の管理はコンプライアンス部が担当しております。

10) 財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うため、内部統制基本方針書において、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、日程、手続きに関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等を定めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の専任部門として、当社の内部監査体制全般を所管する内部監査室があり、内部監査業務を担当する専任の職員が2名おります。内部監査室は、年次監査計画に基づき業務活動全般にわたる監査を実施しており、監査結果は、代表取締役及び監査役に報告され、改善指導を実施しております。監査役と内部監査室は緊密に連携をとっており、会計監査人との情報共有を図るなど効果的な三様監査の実現に努めております。

また、監査役は会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、四半期レビュー結果及び期末監査の結果報告を受けるとともに、必要に応じて適宜意見交換を行い、相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役の役割は、経営者が会社運営において十分な検討の上に意思決定をしたのかどうか、重要な案件について議論が尽くされたうえで決定されているのかを監督することであると考えております。選任に当たっては、職務執行の監督機能の維持・向上のため、独立性が確保できる社外取締役を選任しております。

1) 社外取締役の田中修氏は、株式会社大塚商会において幅広いIT関連事業の経験があり、社外取締役として当社の事業に対する確かな助言をいただけるものと判断いたしております。なお、同氏がこれまで当社の業務執行取締役、使用人であったことはありません。同氏の当社社外取締役就任期間は5年間あります。株式会社大塚商会は当社発行済株式の総数の47.07%を保有する主要株主であり、同社との間には商品販売等の取引があります。

田中修氏は、当社の特定関係事業者である株式会社大塚商会から過去2年間執行役員としての報酬を受けており、今後も報酬を受ける予定であります。

2) 社外取締役の福田敬氏は、IT業界において経営の経験が豊富であり、社外取締役として当社の経営に対する確かな助言をいただけるものと判断いたしております。なお、同氏がこれまで当社の業務執行取締役、使用人であったことはありません。同氏の当社社外取締役就任期間は4年7ヶ月間あります。

福田敬氏が常勤顧問役を務める日商エレクトロニクス株式会社は当社発行済株式の総数の13.72%を保有する主要株主であり、同社との間には商品販売等の取引があります。

3) 社外取締役の藤枝純教氏は、IT業界において経営の経験が豊富であり、社外取締役として当社の経営に対する確かな助言をいただけるものと判断いたしております。

なお、同氏がこれまで当社の業務執行取締役、使用人であったことはありません。同氏の当社社外取締役就任期間は4年間あります。

4) 社外取締役の岡崎隆氏は、日商エレクトロニクス株式会社において幅広いIT関連事業の経験があり、社外取締役として当社事業に対する確かな助言をいただけるものと判断いたしております。

なお、同氏がこれまで当社の業務執行取締役、使用人であったことはありません。

ハ 監査役の仕事は、独立の立場で取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全な成長を確保し、社会的信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めることであるとと考えております。社外監査役の選任に当たっては、社外の経験や見識に基づいた客観的な視点で監査ができる人物であることを重視しております。

1) 社外監査役の古畑克巳氏は、過去に当社の社外監査役を長期間務め、当社の事業内容等に精通し、公認会計士としての専門的な知識と経験を、社外監査役として、引き続き当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断いたしております。

なお、同氏がこれまで当社の業務執行取締役、使用人であったことはありません。同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結のときをもって12年間であります。

2) 社外監査役の齋藤哲男氏は、豊富な監査経験及びビジネス経験を、社外監査役として当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断いたしております。

なお、同氏がこれまで当社の業務執行取締役、使用人であったことはありません。

二 当社は、平成23年3月23日付けで、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ホ 社外取締役による監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係。

社外取締役は、取締役会に出席し、社外経験を活かした客観的な見地及び独立した立場から他の取締役の監視監督を行っております。

また、三様監査および内部統制部門による報告や各種情報を取締役会を通じ入手するとともに、必要があれば直接に情報・意見の交換等を行い、監視監督の質の向上を図っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,680	37,680	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,502	20,502	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、子会社からの報酬1,536千円及び関連当事者との取引に関する注記に記載した日商エレクトロニクス株式会社との「役員の業務委託に係る基本協定」に基づき同社に支払った業務支援料1,800千円を含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬については、株主総会の決議に基づく限度内において、取締役報酬規程に基づき決定しています。監査役報酬については、株主総会の決議に基づく限度内において、監査役が協議し、同意のうえ決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 51,654千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
EnterpriseDB	2,784,817	46,655	事業投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

会計監査の状況

監査役の行う業務監査に加えて、会計監査については、独立した会計監査人である新日本有限監査法人が当たっています。当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員、業務執行社員である秋山賢一氏及び向井誠氏です。

なお、両氏とも継続監査年数は7年以内です。当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他6名です。

監査役は会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、期末監査の結果報告を受けるとともに、必要に応じて適宜意見交換を行い、相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ 中間配当制度

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,400	
連結子会社				
計	24,000		24,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,260	1,125,195
受取手形及び売掛金	776,717	691,119
商品及び製品	940	851
仕掛品	13,372	11,621
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	46,548	16,635
前渡金	694,930	459,558
その他	82,439	145,088
貸倒引当金	36	13,225
流動資産合計	3,089,452	2,437,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,622	90,693
減価償却累計額	38,378	46,343
建物(純額)	54,244	44,350
工具、器具及び備品	174,488	181,450
減価償却累計額	133,653	145,399
工具、器具及び備品(純額)	40,835	36,051
リース資産	12,548	16,960
減価償却累計額	1,463	4,157
リース資産(純額)	11,084	12,803
有形固定資産合計	106,164	93,205
無形固定資産		
のれん	663,864	362,799
リース資産	58,475	43,342
その他	21,977	46,666
無形固定資産合計	744,318	452,808
投資その他の資産		
投資有価証券	51,654	51,654
差入保証金	183,318	182,787
その他	37,832	15,252
投資その他の資産合計	272,805	249,695
固定資産合計	1,123,288	795,710
資産合計	4,212,741	3,232,832

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,759	197,441
1年内返済予定の長期借入金	250,000	125,000
リース債務	25,646	27,014
未払法人税等	22,782	9,529
前受金	1,193,808	842,014
その他	194,718	217,418
流動負債合計	1,863,716	1,418,418
固定負債		
長期借入金	125,000	-
退職給付引当金	66,567	83,316
リース債務	36,940	13,466
固定負債合計	228,507	96,782
負債合計	2,092,223	1,515,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	82,819	229,650
自己株式	48,995	48,995
株主資本合計	2,376,649	2,064,179
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	281,037	374,703
評価・換算差額等合計	281,037	374,703
新株予約権	19,145	16,966
少数株主持分	5,760	11,188
純資産合計	2,120,517	1,717,631
負債純資産合計	4,212,741	3,232,832

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,480,776	4,987,601
売上原価	3,229,325	4 2,860,004
売上総利益	2,251,450	2,127,597
販売費及び一般管理費	1. 2 2,241,079	1. 2 2,410,633
営業利益又は営業損失()	10,370	283,036
営業外収益		
受取利息	4,342	2,709
為替差益	3,992	-
その他	3,263	3,807
営業外収益合計	11,598	6,516
営業外費用		
支払利息	8,953	4,831
為替差損	-	2,584
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	1,214	203
営業外費用合計	12,168	9,619
経常利益又は経常損失()	9,801	286,139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,319	-
新株予約権戻入益	1,834	2,178
特別利益合計	3,153	2,178
特別損失		
固定資産除却損	3 2,205	3 1,021
出資金売却損	-	542
特別損失合計	2,205	1,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,749	285,524
法人税、住民税及び事業税	81,195	7,313
法人税等還付税額	-	15,710
法人税等調整額	33,239	29,913
法人税等合計	47,956	21,516
少数株主利益又は少数株主損失()	3,977	5,428
当期純損失()	33,229	312,469

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861,305	861,305
利益剰余金		
前期末残高	116,049	82,819
当期変動額		
当期純損失()	33,229	312,469
当期変動額合計	33,229	312,469
当期末残高	82,819	229,650
自己株式		
前期末残高	7,450	48,995
当期変動額		
自己株式の取得	41,544	-
当期変動額合計	41,544	-
当期末残高	48,995	48,995
株主資本合計		
前期末残高	2,451,423	2,376,649
当期変動額		
当期純損失()	33,229	312,469
自己株式の取得	41,544	-
当期変動額合計	74,773	312,469
当期末残高	2,376,649	2,064,179

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	294,892	281,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,854	93,666
当期変動額合計	13,854	93,666
当期末残高	281,037	374,703
評価・換算差額等合計		
前期末残高	294,892	281,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,854	93,666
当期変動額合計	13,854	93,666
当期末残高	281,037	374,703
新株予約権		
前期末残高	20,979	19,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	2,178
当期変動額合計	1,834	2,178
当期末残高	19,145	16,966
少数株主持分		
前期末残高	9,737	5,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,977	5,428
当期変動額合計	3,977	5,428
当期末残高	5,760	11,188
純資産合計		
前期末残高	2,187,248	2,120,517
当期変動額		
当期純損失（ ）	33,229	312,469
自己株式の取得	41,544	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,042	90,416
当期変動額合計	66,730	402,886
当期末残高	2,120,517	1,717,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,749	285,524
減価償却費	58,438	62,108
権利金償却費	21,084	21,084
のれん償却額	266,399	252,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,380	13,189
受取利息及び受取配当金	4,342	2,709
支払利息	8,953	4,831
固定資産除却損	2,205	1,021
売上債権の増減額(は増加)	30,463	70,179
たな卸資産の増減額(は増加)	10,657	1,840
仕入債務の増減額(は減少)	73,959	20,681
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,996	16,748
前受金の増減額(は減少)	526,047	322,569
前渡金の増減額(は増加)	620,075	235,366
未払金の増減額(は減少)	9,044	16,803
未収入金の増減額(は増加)	90,461	26,812
未払消費税等の増減額(は減少)	50,345	13,132
その他	12,431	6,658
小計	601,878	98,185
利息及び配当金の受取額	4,342	2,709
利息の支払額	9,358	5,091
法人税等の支払額	135,308	47,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,555	48,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,808	26,236
無形固定資産の取得による支出	3,370	35,411
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	46,654	-
差入保証金の差入による支出	-	1,180
差入保証金の回収による収入	7,853	1,425
出資金の売却による収入	-	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,019	60,945

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	41,544	-
配当金の支払額	122	12
リース債務の返済による支出	20,132	25,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,799	275,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,302	60,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,077	349,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,183	1,474,260
現金及び現金同等物の期末残高	1,474,260	1,125,195

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 SIOS Technology Corp. 株式会社グルージェント 賽欧思(北京)科技有限公司 当連結会計年度より、平成21年11月18日に設立した賽欧思(北京)科技有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社セシオス 株式会社セシオスについては、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 (イ) 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 通常の販売目的で保有する たな卸資産 同左 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～15年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産以外の自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>建物 同 左 工具、器具及び備品 同 左 同 左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) リース資産以外の自社利用のソフトウェア 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(八) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>	<p>(八) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の契約</p> <p>工事完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 在外連結子会社SteelEye Technology, Inc.の会計処理の変更 同社は、技術開発部門の費用のうち製品のメンテナンス等に係る費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価に計上する処理に変更しております。これは、当期において技術開発部門の費用を作業内容ごとに適切に集計するための体制が確立されたことから、費用収益の対応をより明確化し、より適切な期間損益計算を行うための変更であります。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度において売上原価が、63百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、上記の体制の確立に伴い、技術開発部門の費用のうち研究開発に係る費用については、従来、販売費及び一般管理費の給与手当等として形態別分類に基づき集計し表示しておりましたが、当連結会計年度より、実態をより適切に表すために、機能別分類に基づき研究開発費(販売費及び一般管理費)として集計し表示することとしました。これにより当連結会計年度において研究開発費に集計された金額は、149百万円でありましたが、販売費及び一般管理費の総額に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ19,162千円増加しましたが、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,484千円、18,621千円、141千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 129,119千円 広告宣伝費 116,335千円 給料手当等 652,726千円 賞与 112,219千円 地代家賃 135,723千円 のれん償却額 266,399千円 減価償却費 55,703千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 114,276千円 広告宣伝費 109,832千円 給料手当等 801,232千円 賞与 112,980千円 地代家賃 132,428千円 のれん償却額 252,155千円 減価償却費 55,329千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 240,594千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 277,717千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,205千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 169千円 工具器具備品 535千円 ソフトウェア 316千円 合計 1,021千円
	4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744			88,744
合計	88,744			88,744
自己株式				
普通株式(注)	412	1,628		2,040
合計	412	1,628		2,040

(注) 自己株式の増加1,628株は、平成21年2月2日付け取締役会決議に基づく取得818株及び、平成21年5月11日付け取締役会決議に基づく取得810株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式					19,145
合計							19,145

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744			88,744
合計	88,744			88,744
自己株式				
普通株式	2,040			2,040
合計	2,040			2,040

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式					16,966
合計							16,966

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,474,260千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,125,195千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,474,260千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,125,195千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 本社における基幹システム用のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,880</td> <td style="text-align: center;">16,512</td> <td style="text-align: center;">18,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">14,870</td> <td style="text-align: center;">14,127</td> <td style="text-align: center;">743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">49,751</td> <td style="text-align: center;">30,639</td> <td style="text-align: center;">19,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,752千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">220,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378,459千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失ついて) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	34,880	16,512	18,368	無形固定資産 その他	14,870	14,127	743	合計	49,751	30,639	19,111	1年内	9,679千円	1年超	10,072千円	合計	19,752千円	支払リース料	15,396千円	減価償却費相当額	14,459千円	支払利息相当額	975千円	1年内	220,702千円	1年超	157,757千円	合計	378,459千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,880</td> <td style="text-align: center;">25,328</td> <td style="text-align: center;">9,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,072千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">473,694千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失ついて) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	34,880	25,328	9,552	1年内	7,745千円	1年超	2,327千円	合計	10,072千円	支払リース料	10,268千円	減価償却費相当額	9,559千円	支払利息相当額	559千円	1年内	189,745千円	1年超	283,948千円	合計	473,694千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具 及び備品	34,880	16,512	18,368																																																										
無形固定資産 その他	14,870	14,127	743																																																										
合計	49,751	30,639	19,111																																																										
1年内	9,679千円																																																												
1年超	10,072千円																																																												
合計	19,752千円																																																												
支払リース料	15,396千円																																																												
減価償却費相当額	14,459千円																																																												
支払利息相当額	975千円																																																												
1年内	220,702千円																																																												
1年超	157,757千円																																																												
合計	378,459千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具 及び備品	34,880	25,328	9,552																																																										
1年内	7,745千円																																																												
1年超	2,327千円																																																												
合計	10,072千円																																																												
支払リース料	10,268千円																																																												
減価償却費相当額	9,559千円																																																												
支払利息相当額	559千円																																																												
1年内	189,745千円																																																												
1年超	283,948千円																																																												
合計	473,694千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

デリバティブについては、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業の業務上の提携等に関連する株式であり、定期的な時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案の上、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に本社の定期建物賃貸借契約に係る敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の与信状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金は、平成18年にSteelEye Technology, Inc. (現 SIOS Technology Corp.)の株式取得時に調達した資金であります。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰表を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,125,195	1,125,195	
(2)受取手形及び売掛金	691,119	691,119	
(3)差入保証金	182,787	181,695	1,092
(4)買掛金	(197,441)	(197,441)	
(5)1年内返済予定の長期借入金	(125,000)	(125,000)	
(6)デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

一定の債権分類ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、並びに(5)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,654

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 . 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1)現金及び預金	1,125,195	
(2)受取手形及び売掛金	691,119	
(3)差入保証金		182,787

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)
長期借入金	125,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,653		

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ会計の方法	為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務
(3) ヘッジ方針	外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。
4 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
6 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	買建 米ドル	買掛金	46,603	-	(注)
合計			46,603	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しております。平成19年6月1日より複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	66,567千円
退職給付引当金	66,567千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,702千円
厚生年金基金拠出金	22,615千円
合計	54,317千円

4 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937,216千円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円
差引額	27,699,608千円

(参考)年金資産の額(平成21年12月31日現在) 155,921,035千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成21年12月31日現在) 0.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額19,342,940千円、別途積立金19,539,486千円及び当年度不足金27,896,154千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しております。平成19年6月1日より複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	83,316千円
退職給付引当金	83,316千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,100千円
厚生年金基金拠出金	27,751千円
合計	50,851千円

4 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	161,054,805千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円
差引額	1,055,827千円

(参考)年金資産の額(平成22年12月31日現在) 165,892,070千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成22年12月31日現在) 0.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額13,927,386千円、繰越不足金8,356,668千円及び当年度剰余金23,339,881千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年 3月25日	平成18年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 5名 当社従業員 86名 当社契約社員 4名 当社アルバイト 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 115名 当社契約社員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 当社従業員 25名 当社契約社員 1名
ストック・オプションの数	普通株式 3,152株	普通株式 1,440株	普通株式 995株
付与日	平成15年10月15日	平成17年 6月13日	平成19年 3月 8日
権利確定条件	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイト及び派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月15日～ 平成25年10月13日	平成19年 4月 1日～ 平成23年 3月31日	平成20年 4月 1日～ 平成24年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	772	728	855
権利確定			
権利行使			
失効		24	20
未行使残	772	704	835

単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000	74,125
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			22,928

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 連結財務諸表への影響額

権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 1,834千円

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(1) ストック・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年 3月25日	平成18年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 5名 当社従業員 86名 当社契約社員 4名 当社アルバイト 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 115名 当社契約社員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 当社従業員 25名 当社契約社員 1名
ストック・オプションの数	普通株式 3,152株	普通株式 1,440株	普通株式 995株
付与日	平成15年10月15日	平成17年 6月13日	平成19年 3月 8日
権利確定条件	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイト及び派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月15日～ 平成25年10月13日	平成19年 4月 1日～ 平成23年 3月31日	平成20年 4月 1日～ 平成24年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	772	704	835
権利確定			
権利行使			
失効		72	95
未行使残	772	632	740

単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000	74,125
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			22,928

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 連結財務諸表への影響額

権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 2,178千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,454</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">42,245</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,092</td></tr> <tr><td>見積費用</td><td style="text-align: right;">40,524</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">83,442</td></tr> <tr><td>見込製造原価</td><td style="text-align: right;">2,792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,824</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">176,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,548</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	13,454	たな卸資産評価減	42,245	ソフトウェア除却損	3,289	未払事業所税	1,628	未払事業税	2,588	退職給付費用	27,092	見積費用	40,524	のれん償却超過額	83,442	見込製造原価	2,792	その他	5,824	小計	222,882	評価性引当額	176,333	繰延税金資産合計	46,548	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,427</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,029</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,909</td></tr> <tr><td>見積費用</td><td style="text-align: right;">28,532</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">79,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,341</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,590</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,867</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,635</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	73,427	たな卸資産評価減	4,029	ソフトウェア除却損	1,532	未払事業所税	1,546	退職給付引当金	33,909	見積費用	28,532	のれん償却額	79,645	貸倒引当金	5,341	研究開発費	5,311	その他	6,590	小計	239,867	評価性引当額	223,231	繰延税金資産合計	16,635
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	13,454																																																								
たな卸資産評価減	42,245																																																								
ソフトウェア除却損	3,289																																																								
未払事業所税	1,628																																																								
未払事業税	2,588																																																								
退職給付費用	27,092																																																								
見積費用	40,524																																																								
のれん償却超過額	83,442																																																								
見込製造原価	2,792																																																								
その他	5,824																																																								
小計	222,882																																																								
評価性引当額	176,333																																																								
繰延税金資産合計	46,548																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	73,427																																																								
たな卸資産評価減	4,029																																																								
ソフトウェア除却損	1,532																																																								
未払事業所税	1,546																																																								
退職給付引当金	33,909																																																								
見積費用	28,532																																																								
のれん償却額	79,645																																																								
貸倒引当金	5,341																																																								
研究開発費	5,311																																																								
その他	6,590																																																								
小計	239,867																																																								
評価性引当額	223,231																																																								
繰延税金資産合計	16,635																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">97.1</td></tr> <tr><td>連結手続上の差異</td><td style="text-align: right;">525.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	29.3	住民税均等割	23.0	連結子会社の税率差異等	97.1	連結手続上の差異	525.1	評価性引当額	79.9	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	446.1	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.7																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	29.3																																																								
住民税均等割	23.0																																																								
連結子会社の税率差異等	97.1																																																								
連結手続上の差異	525.1																																																								
評価性引当額	79.9																																																								
その他	5.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	446.1																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,718,197	762,579	5,480,776		5,480,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		42	42	(42)	
計	4,718,197	762,622	5,480,819	(42)	5,480,776
営業費用	3,971,888	847,133	4,819,022	651,383	5,470,405
営業利益又は営業損失()	746,308	84,511	661,797	(651,426)	10,370
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,844,809	385,775	3,230,585	982,156	4,212,741
減価償却費	20,479	10,619	31,098	27,339	58,438
資本的支出	11,997	6,005	18,003	9,469	27,473

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、S10S Intergration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めておりました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を変更しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,946,102	534,673	5,480,776		5,480,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,946,102	534,673	5,480,776		5,480,776
営業費用	4,235,299	583,679	4,818,979	651,426	5,470,405
営業利益又は営業損失()	710,802	49,005	661,797	(651,426)	10,370
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,818,143	412,442	3,230,585	982,156	4,212,741
減価償却費	22,319	8,779	31,098	27,339	58,438
資本的支出	12,635	5,368	18,003	9,469	27,473

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、S/IOS Integration for Google Apps、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,038,261	949,340	4,987,601		4,987,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,730	327	2,057	(2,057)	
計	4,039,991	949,667	4,989,658	(2,057)	4,987,601
営業費用	3,721,257	983,867	4,705,125	565,513	5,270,638
営業利益又は 営業損失()	318,733	34,200	284,533	(567,570)	283,036
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,000,060	484,651	2,484,711	748,121	3,232,832
減価償却費	25,525	9,427	34,953	27,155	62,108
資本的支出	42,475	6,678	49,153	15,832	64,985

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper, Red Hat Enterprise Linux, OSSよろず相談室、 コンサルティングサービス他
Webアプリケーション事業	各種Webアプリケーション製品、SIOS Intergration for Google Apps、 受託開発、コンサルティングサービス他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	567,570	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	748,121	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び 一般管理部門に係わる資産

4 「1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更」に記載のとおり、受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「Webアプリケーション事業」の売上高及び営業費用はそれぞれ19,162千円増加しましたが、営業損失への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,042,662	438,114	5,480,776		5,480,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	327,485	327,528	(327,528)	
計	5,042,705	765,600	5,808,305	(327,528)	5,480,776
営業費用	4,263,202	883,305	5,146,508	323,897	5,470,405
営業利益又は 営業損失()	779,502	117,705	661,797	(651,426)	10,370
資産	1,834,118	1,396,466	3,230,585	982,156	4,212,741

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び 一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,631,933	355,668	4,987,601		4,987,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,690	372,427	437,117	(437,117)	
計	4,696,624	728,095	5,424,719	(437,117)	4,987,601
営業費用	4,050,438	1,089,747	5,140,186	130,452	5,270,638
営業利益又は 営業損失()	646,186	361,652	284,533	(567,570)	283,036
資産	1,559,105	925,606	2,484,711	748,121	3,232,832

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	567,570	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	748,121	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び 一般管理部門に係わる資産

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	319,947	100,517	32,393	452,858
連結売上高(千円)				5,480,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	1.8	0.6	8.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域...中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	215,146	112,782	45,860	373,789
連結売上高(千円)				4,987,601
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	2.3	0.9	7.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域...中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	被所有 直接 47.1	当社の顧客 役員の兼任	商品等の販売	1,694,248	売掛金 前受金	201,709 204,867
							商品等の仕入	3,626	買掛金	326
							消耗品等の購入	22,613	前払費用 未払金	799 5,416
法人主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス業	被所有 直接 13.7	当社の顧客	商品等の販売	69,264	売掛金 前受金	9,653 13,927
							商品等の仕入	245		
							ソフトウェア保守料の支払	3,343	前払費用	1,692

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社ネットワールド	東京都千代田区	585	ネットワーク関連商品の製造・販売業		当社の顧客	商品等の販売	620,533	売掛金 前受金	45,927 82,224
							商品等の仕入	319		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	被所有直接 47.1	当社の顧客 役員の兼任	商品等の販売	1,503,921	売掛金	230,147
									前受金	145,088
							商品等の仕入	8,933	買掛金	416
法人主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス業	被所有直接 13.7	当社の顧客 役員の兼任	消耗品等の購入	19,976	前払費用	1,055
									未払金	3,600
							商品等の販売	88,064	売掛金	9,451
									前受金	15,445
						商品等の仕入	405			
						ソフトウェア保守料の支払	5,161	前払費用	1,242	
						業務支援料	1,800	未払金	3,045	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社ネットワールド	東京都千代田区	585	ネットワーク関連商品の製造・販売業		当社の顧客	商品等の販売	486,704	売掛金	54,212
									前受金	50,125
							商品等の仕入	4,220	買掛金	921

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 24,169.73円	1株当たり純資産額 19,485.56円
1株当たり当期純損失金額() 380.92円	1株当たり当期純損失金額() 3,603.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	33,229	312,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	33,229	312,469
期中平均株式数(株)	87,233	86,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)
	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 704株 (新株予約権 352個)	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 632株 (新株予約権 316個)
	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 835株 (新株予約権 835個)	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 740株 (新株予約権 740個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	125,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	25,646	27,014	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	125,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36,940	13,466	3.6	平成24年～平成26年
その他有利子負債				
合計	437,587	165,480		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
リース債務	7,638	3,752	2,075

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	1,320,580	1,172,710	1,205,078	1,289,232
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	3,223	69,442	69,533	149,772
四半期純損失金額() (千円)	15,226	72,243	80,103	144,895
1株当たり四半期純損失金額() (円)	175.62	833.22	923.87	1,671.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,883	628,397
売掛金	1 653,398	1 635,535
商品及び製品	940	851
仕掛品	12,230	4,858
原材料及び貯蔵品	277	277
前渡金	1 768,125	1 543,117
前払費用	1 41,079	1 46,443
繰延税金資産	46,548	16,635
未収入金	1 7,016	1 49,415
その他	5,628	2,229
貸倒引当金	-	13,125
流動資産合計	2,411,128	1,914,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,972	72,972
減価償却累計額	28,316	34,983
建物（純額）	44,655	37,988
工具、器具及び備品	79,643	87,322
減価償却累計額	56,711	66,303
工具、器具及び備品（純額）	22,931	21,018
リース資産	12,548	16,960
減価償却累計額	1,463	4,157
リース資産（純額）	11,084	12,803
有形固定資産合計	78,672	71,810
無形固定資産		
商標権	2,946	6,090
ソフトウェア	16,877	15,328
電話加入権	1,028	1,028
リース資産	58,475	43,342
無形固定資産合計	79,328	65,789
投資その他の資産		
投資有価証券	46,655	46,655
関係会社株式	2,010,357	2,040,357
出資金	1,000	-
長期前払費用	36,832	15,252
差入保証金	180,439	180,829
投資その他の資産合計	2,275,284	2,283,094
固定資産合計	2,433,285	2,420,695
資産合計	4,844,413	4,335,332

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 209,355	1 232,822
1年内返済予定の長期借入金	250,000	125,000
リース債務	25,646	27,014
未払金	1 51,150	1 41,510
未払費用	37,200	31,705
未払法人税等	10,905	-
未払消費税等	-	13,755
前受金	1 1,011,482	1 725,910
預り金	26,974	25,765
受注損失引当金	-	2,561
その他	1,392	102
流動負債合計	1,624,109	1,226,148
固定負債		
長期借入金	125,000	-
退職給付引当金	66,567	83,316
リース債務	36,940	13,466
固定負債合計	228,507	96,782
負債合計	1,852,616	1,322,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金	861,305	861,305
資本剰余金合計	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	678,821	701,604
利益剰余金合計	678,821	701,604
自己株式	48,995	48,995
株主資本合計	2,972,651	2,995,434
新株予約権	19,145	16,966
純資産合計	2,991,796	3,012,401
負債純資産合計	4,844,413	4,335,332

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
オープンシステム基盤事業売上高	4,280,082	3,748,686
Webアプリケーション事業売上高	690,709	900,975
売上高合計	1, 2 4,970,791	1, 2 4,649,662
売上原価		
オープンシステム基盤事業売上原価	2,976,548	2,598,776
Webアプリケーション事業売上原価	433,508	578,140
売上原価合計	2 3,410,057	2, 4 3,176,916
売上総利益	1,560,734	1,472,745
販売費及び一般管理費		
販売支援費	129,119	112,775
広告宣伝費	61,499	46,376
業務委託費	20,175	22,856
旅費及び交通費	23,847	26,216
役員報酬	75,933	58,182
給料及び手当	445,414	502,700
退職給付費用	22,084	24,390
法定福利費	55,436	63,061
消耗品費	7,634	6,044
支払手数料	41,781	42,851
地代家賃	123,848	119,157
賃借料	9,660	6,521
減価償却費	50,485	50,610
研究開発費	76,906	64,775
その他	267,345	269,342
販売費及び一般管理費合計	3 1,411,174	3 1,415,863
営業利益	149,560	56,881
営業外収益		
受取利息	1,487	487
為替差益	3,992	2,585
その他	1,927	2,990
営業外収益合計	7,407	6,063
営業外費用		
支払利息	8,953	4,831
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	78	203
営業外費用合計	11,032	7,034
経常利益	145,935	55,911

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	1,834	2,178
特別利益合計	1,834	2,178
特別損失		
固定資産除却損	-	225
出資金売却損	-	542
特別損失合計	-	767
税引前当期純利益	147,769	57,322
法人税、住民税及び事業税	68,636	4,625
法人税等調整額	30,874	29,913
法人税等合計	37,762	34,539
当期純利益	110,007	22,783

【売上原価明細書】

(イ)オープンシステム基盤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			244		207
当期商品仕入高		2,856,026		2,377,172	
製造原価					
1 材料費		414	0.2	5	0.0
2 外注費		4,432	2.0	3,981	1.5
3 労務費	2	155,971	70.5	204,640	78.0
4 経費	3	60,429	27.3	53,788	20.5
当期総製造費用		221,247	100.0	262,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,486		1,019	
計		227,734		263,435	
期末仕掛品たな卸高		1,019		36	
他勘定振替高	4	106,229	120,485	41,755	221,642
合計			2,976,756		2,599,022
期末商品たな卸高			207		246
オープンシステム基盤 事業売上原価			2,976,548		2,598,776

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 134,982(千円) 法定福利費 14,446 退職給付費用 6,320	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 176,621(千円) 法定福利費 19,169 退職給付費用 8,299
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 35,430(千円) 賃借料 2,763 修繕費 2,588 減価償却費 4,823	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 37,959(千円) 賃借料 2,829 水道光熱費 2,667 減価償却費 7,597
4 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 27,640(千円) 販売支援費 61,295	4 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 3,559(千円) 販売支援費 37,491

(口)Webアプリケーション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			6,240		733
当期商品仕入高			73,712		133,883
製造原価					
1 材料費		726	0.1	523	0.1
2 外注費		103,591	20.9	231,211	40.1
3 労務費	2	307,561	61.9	288,693	50.0
4 経費	3	84,722	17.1	56,419	9.8
当期総製造費用		496,602	100.0	576,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,431		11,210	
計		504,033		588,058	
期末仕掛品たな卸高		11,210		4,822	
他勘定振替高	4	138,533	354,289	139,107	444,128
合計			434,242		578,745
期末商品たな卸高			733		605
Webアプリケーション 事業売上原価			433,508		578,140

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 264,503(千円) 法定福利費 28,348 退職給付費用 14,230	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 246,066(千円) 法定福利費 28,296 退職給付費用 13,450
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 41,442(千円) 賃借料 5,143 修繕費 4,316 減価償却費 8,393	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 31,324(千円) 賃借料 2,752 水道光熱費 3,248 減価償却費 7,790
4 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 49,266(千円) 販売支援費 67,824	4 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 61,215(千円) 販売支援費 75,284

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861,305	861,305
資本剰余金合計		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	568,813	678,821
当期変動額		
当期純利益	110,007	22,783
当期変動額合計	110,007	22,783
当期末残高	678,821	701,604
利益剰余金合計		
前期末残高	568,813	678,821
当期変動額		
当期純利益	110,007	22,783
当期変動額合計	110,007	22,783
当期末残高	678,821	701,604
自己株式		
前期末残高	7,450	48,995
当期変動額		
自己株式の取得	41,544	-
当期変動額合計	41,544	-
当期末残高	48,995	48,995

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,904,188	2,972,651
当期変動額		
当期純利益	110,007	22,783
自己株式の取得	41,544	-
当期変動額合計	68,463	22,783
当期末残高	2,972,651	2,995,434
新株予約権		
前期末残高	20,979	19,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	2,178
当期変動額合計	1,834	2,178
当期末残高	19,145	16,966
純資産合計		
前期末残高	2,925,167	2,991,796
当期変動額		
当期純利益	110,007	22,783
自己株式の取得	41,544	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	2,178
当期変動額合計	66,629	20,604
当期末残高	2,991,796	3,012,401

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="536 1128 951 1196"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～15年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>建物 同左 工具、器具及び備品 同左 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
建物	10～15年					
工具、器具及び備品	4～10年					

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。リース資産以外の自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p> <p>おります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>リース資産以外の自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等がないため、計上しておりません。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により当期末における退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
7 収益及び費用の計上基準		(1) 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約 工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 工事完成基準
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当事業年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・商品及び原材料輸入による外貨建買入債務 (3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ19,162千円増加しましたが、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」と掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」、「原材料」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。		1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	201,709千円	売掛金	235,089千円
前渡金	91,722千円	前渡金	98,176千円
未収入金	52千円	未収入金	119千円
前払費用	799千円	前払費用	1,055千円
流動負債		流動負債	
買掛金	32,867千円	買掛金	38,326千円
未払金	5,416千円	未払金	6,600千円
前受金	204,867千円	前受金	145,133千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 売上高の内訳は、次のとおりであります。		1 売上高の内訳は、次のとおりであります。	
製・商品売上高	3,135,318千円	製・商品売上高	3,316,917千円
役務売上高	1,835,473千円	役務売上高	1,332,745千円
合計	4,970,791千円	合計	4,649,662千円
2 関係会社への売上高	1,704,577千円	2 関係会社への売上高	1,580,053千円
関係会社からの仕入高	339,041千円	関係会社からの仕入高	381,324千円
3 研究開発費の総額		3 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	76,906千円	一般管理費に含まれる研究開発費	64,775千円
		4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額	2,561千円
		5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
		工具、器具及び備品	225千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412	1,628		2,040

(注) 自己株式の増加1,628株は、平成21年2月2日付け取締役会決議に基づく取得818株及び、平成21年5月11日付け取締役会決議に基づく取得810株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,040			2,040

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 本社における基幹システム用のソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,880</td> <td style="text-align: right;">16,512</td> <td style="text-align: right;">18,368</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">14,127</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,751</td> <td style="text-align: right;">30,639</td> <td style="text-align: right;">19,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,072千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,752千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">345,579千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	34,880	16,512	18,368	ソフトウェア	14,870	14,127	743	合計	49,751	30,639	19,111	1年内	9,679千円	1年超	10,072千円	合計	19,752千円	支払リース料	15,396千円	減価償却費相当額	14,459千円	支払利息相当額	975千円	1年内	207,347千円	1年超	138,231千円	合計	345,579千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,880</td> <td style="text-align: right;">25,328</td> <td style="text-align: right;">9,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,072千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,731千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">436,521千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	34,880	25,328	9,552	1年内	7,745千円	1年超	2,327千円	合計	10,072千円	支払リース料	10,268千円	減価償却費相当額	9,559千円	支払利息相当額	559千円	1年内	172,789千円	1年超	263,731千円	合計	436,521千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具 及び備品	34,880	16,512	18,368																																																										
ソフトウェア	14,870	14,127	743																																																										
合計	49,751	30,639	19,111																																																										
1年内	9,679千円																																																												
1年超	10,072千円																																																												
合計	19,752千円																																																												
支払リース料	15,396千円																																																												
減価償却費相当額	14,459千円																																																												
支払利息相当額	975千円																																																												
1年内	207,347千円																																																												
1年超	138,231千円																																																												
合計	345,579千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具 及び備品	34,880	25,328	9,552																																																										
1年内	7,745千円																																																												
1年超	2,327千円																																																												
合計	10,072千円																																																												
支払リース料	10,268千円																																																												
減価償却費相当額	9,559千円																																																												
支払利息相当額	559千円																																																												
1年内	172,789千円																																																												
1年超	263,731千円																																																												
合計	436,521千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,035,357
(2)関連会社株式	5,000
計	2,040,357

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,092</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">42,245</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,589</td></tr> <tr><td>見込製造原価</td><td style="text-align: right;">2,792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,548</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付費用	27,092	ソフトウェア除却損	3,289	たな卸資産評価減	42,245	未払事業所税	1,628	未払事業税	2,589	見込製造原価	2,792	その他	114	合計	79,751	評価性引当額	33,202	繰延税金資産合計	46,548	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,909</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,029</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,341</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,651</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">966</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,289</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,635</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	33,909	ソフトウェア除却損	1,532	たな卸資産評価減	4,029	未払事業所税	1,546	貸倒引当金	5,341	繰越欠損金	7,651	研究開発費	5,311	その他	966	合計	60,289	評価性引当額	43,654	繰延税金資産合計	16,635
繰延税金資産																																															
退職給付費用	27,092																																														
ソフトウェア除却損	3,289																																														
たな卸資産評価減	42,245																																														
未払事業所税	1,628																																														
未払事業税	2,589																																														
見込製造原価	2,792																																														
その他	114																																														
合計	79,751																																														
評価性引当額	33,202																																														
繰延税金資産合計	46,548																																														
繰延税金資産																																															
退職給付引当金	33,909																																														
ソフトウェア除却損	1,532																																														
たな卸資産評価減	4,029																																														
未払事業所税	1,546																																														
貸倒引当金	5,341																																														
繰越欠損金	7,651																																														
研究開発費	5,311																																														
その他	966																																														
合計	60,289																																														
評価性引当額	43,654																																														
繰延税金資産合計	16,635																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.6	評価性引当額	18.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	3.4	住民税均等割	3.3	評価性引当額	3.6	その他	9.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2																								
法定実効税率	40.7																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9																																														
住民税均等割	1.6																																														
評価性引当額	18.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6																																														
法定実効税率	40.7																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	3.4																																														
住民税均等割	3.3																																														
評価性引当額	3.6																																														
その他	9.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 34,285.06円	1株当たり純資産額 34,547.82円
1株当たり当期純利益金額 1,261.07円	1株当たり当期純利益金額 262.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	110,007	22,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,007	22,783
期中平均株式数(株)	87,233	86,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)
	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 704株 (新株予約権 352個)	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 632株 (新株予約権 316個)
	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 835株 (新株予約権 835個)	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 740株 (新株予約権 740個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	EnterpriseDB	2,784,817
			46,655

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,972			72,972	34,983	6,667	37,988
工具、器具及び備品	79,643	11,682	4,003	87,322	66,303	13,369	21,018
リース資産	12,548	4,412		16,960	4,157	2,693	12,803
有形固定資産計	165,163	16,094	4,003	177,254	105,444	22,730	71,810
無形固定資産							
商標権	3,992	3,787		7,780	1,689	643	6,090
ソフトウェア	61,328	6,304		67,632	52,303	7,852	15,328
電話加入権	1,028			1,028			1,028
リース資産	70,171		1,736	68,435	25,092	13,397	43,342
無形固定資産計	136,520	10,091	1,736	144,876	79,084	22,893	65,789
長期前払費用	107,898			107,898	92,645	21,579	15,252

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

工具、器具及び備品	増加額	サーバ機器等の購入による増加	11,682千円
工具、器具及び備品	減少額	サーバ機器等の除却による減少	4,003千円
リース資産	増加額	サーバ機器等の購入による増加	4,412千円

無形固定資産

商標権	増加額	商標権の取得による増加	3,787千円
ソフトウェア	増加額	社内使用目的のソフトウェア購入による増加	6,304千円
リース資産	減少額	科目修正による減少	1,736千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	13,125	-	-	13,125
受注損失引当金	-	2,561	-	-	2,561

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	210
普通預金	228,187
定期預金	400,000
合計	628,397

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	230,147
株式会社ネットワーク	54,212
株式会社システナ	37,768
丸紅株式会社	32,581
ユニアデックス株式会社	27,805
その他	253,020
合計	635,535

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
653,398	4,911,976	4,929,840	635,535	88.6	47.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	851
合計	851

仕掛品

品目	金額(千円)
オープンシステム基盤事業受託開発費用	36
Webアプリケーション事業受託開発費用	4,822
合計	4,858

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
サーバー用部材	277
合計	277

前渡金

相手先	金額(千円)
レッドハット株式会社	216,206
ノベル株式会社	201,260
SIOS Technology Corp.	98,176
Google Inc	15,295
その他	12,177
合計	543,117

投資有価証券

銘柄	金額(千円)
EnterpriseDB	46,655
合計	46,655

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SIOS Technology Corp.	1,933,020
株式会社グルージェント	72,337
賽欧思(北京)科技有限公司	30,000
株式会社セシオス	5,000
合計	2,040,357

買掛金

相手先	金額(千円)
レッドハット株式会社	121,340
デジタルアーツ株式会社	33,910
SIOS Technology Corp.	21,338
株式会社グルージェント	16,572
メディアドライブ株式会社	5,859
その他	33,800
合計	232,822

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	62,500
株式会社横浜銀行	37,500
株式会社りそな銀行	25,000
合計	125,000

前受金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	167,354
株式会社大塚商会	145,088
ダイワボウ情報システム株式会社	55,949
株式会社ネットワーク	50,125
丸紅株式会社	37,842
その他	269,549
合計	725,910

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第13期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第13期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月11日関東財務局長に提出

第14期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第14期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、販売費及び一般管理費として処理していた連結子会社SteelEye Technology, Inc.の技術開発部門の費用のうち製品のメンテナンス等に係る費用について、当連結会計年度より、売上原価に計上する処理に変更した。
2. セグメント情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より事業区分を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイオステクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイオステクノロジー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイオステクノロジー株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイオステクノロジー株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月18日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 賢 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向 井 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月23日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 賢 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向 井 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。